

門真市ものづくり産業振興計画アクションプラン（案）

資料 3

	基本戦略 「門真市ものづくり 3つの「C」戦略」	具体的施策	既存／新規	具体的アクション	説明 (●実施中のアクション／○これからのアクション)	現状・実績	開始年	R6	R7	R8	R9	R10	課題・取り組むべきこと
1	(1) イノベーション (Change・Chance・Challenge)	① デジタル化 (DX) への対応・活用 (P48)	既存	外部機関、支援機関とのとの連携・支援制度活用促進	●「ぎせんこう」や「ポリテクセンター関西」など外部機関の活用促進による、ITリスクリリング促進支援 ○サポートセンターの支援とあわせ、「デジタルお助け隊」など外部専門支援窓口や制度の活用促進	「ポリテクセンター関西」による、門真市ものづくり企業ネットワーク定例会「知らなきゃ損！ポリテクセンターの活用法」実施（令和6年1月24日）	－						・門真市から好立地を活かした、各機関施設の周知 ・リスクリリングのみならず求人先としても有用であることの周知 ・さらなる連携事業の検討
2			既存	「先端設備等導入計画」を活用した、新規設備投資 (DX 関連) 促進による生産プロセス等の効率化	●中小企業等経営強化法に基づき、新規導入先端設備にかかる固定資産税の軽減措置を実施（固定資産税を最大5年間、2/3を軽減）	令和4年度 5件認定（投資額計約10.57億円） 令和5年度 14件認定（投資額計約4.06億円）	平成30年度	見直し 検討					・認定件数が少ないと考えられ、制度のさらなる周知が必要 ・制度動向が不透明
3			新規	新たなDX推進施策検討・実施	○DX人材の確保・育成 ・DX人材獲得のためのプラットフォーム活用促進・設置検討 ・DX人材活用の選択肢として、副業人材の活用促進 ○デジタル技術を活用した企業間での経営資源効率化 企業の連携により、デジタル技術を活用し、営業、生産、輸送や管理等にかかる資源を共用・共通化することで、企業の付加価値を高め、地域の競争力を高める。 ○大手企業やDX・IT関連企業との連携 製造事業者が高密度に集積する本市の地域特性を活かした、先端技術の活用、「テストフィールド」としてのポテンシャル発揮 ○市内企業のDX関連分野への進出・投資促進	市内での実施例： 地域経済牽引事業の一つであり、市内での共同受発注システムの構築をめざす「KPF（門真プラットフォーム）」 令和6年9月末現在 5社が運営 21社が加盟	－						・ニーズ・実態把握 ・支援の方向性検討
4	② 脱炭素 (GX) ／SDG s への対応・活用 (P50)		既存	「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、企業によるカーボンニュートラル推進支援	●ものづくり中小企業を対象に、以下の補助事業を実施 ・省エネ最適化診断コース 補助率最大2/3 上限2万円 ・脱炭素認証等取得コース 補助率最大2/3 上限7万円	令和6年度中の実施に向け、制度設計中。	令和6年度		見直し 検討				・案件発掘 ・「中小企業サポートセンター」等による支援と、補助事業による一連の支援モデル確立と、そのロールモデル展開 ・「知る→測る→減らす→続ける」のフェーズに応じた支援を検討
5			既存	外部機関、支援機関とのとの連携・支援制度活用促進	●近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、大阪スマートエネルギーセンター等との協働による取組みを実施。 ●近畿経済産業局との連携による「支援機関強化」の取組みの試行実施。	・門真市、守口市の金融機関等の連携ネットワークである「もりかど産業支援機関ネットワーク」での支援機関職員向けワークショップの実施（令和5年9月7日） ・地域金融機関での支援強化へ向けた取組みを実施（支店での勉強会、企業同行訪問）	令和4年度						・さらなる連携事業の検討
6			既存	社会課題解決等に取り組もうとするものづくり企業等に対する相談、実施支援【SDG s】	●SDG sの推進など、地域課題解決へ向けた取組みを実施しようとする企業やニーズは、中小企業においても増加傾向。これらは地域への理解促進・操業環境に維持や人材確保にも有効。	・官民連携ネットワーク「門真市ものづくり企業ネットワーク」による「子どもとの交流事業」や、「ふるさと門真まつり」への出展を実施。 ・「門真市公民連携デスク」において事業者からの提案・相談を受け付けるワンストップ窓口を設置。	－						・実施されている地域活動の実態把握 ・相談、支援体制の体系化 ・アウトプットについて市が積極的な情報発信
7			新規	新たな脱炭素 (GX) 推進施策・実施検討	○大手企業やGX関連企業との連携 ○製造事業者が高密度に集積する本市の地域特性を活かした、GX技術の活用、「テストフィールド」としてのポテンシャル発揮 ○市内企業のGX関連分野への進出・投資促進	－	－						・ニーズ・実態把握 ・支援の方向性検討

	基本戦略 「門真市ものづくり 3つの「C」戦略」	具体的施策	既存／新規	具体的アクション	説明 (●実施中のアクション／○これからのアクション)	現状・実績	開始年	R6	R7	R8	R9	R10	課題・取り組むべきこと
8		③ スタートアップ、プロジェクト創出 (P54)	既存	特定創業支援等事業（産業競争力強化法）	●産業競争力強化法に基づく特定創業支援として、以下の支援を実施 ハンズオン支援…中小企業サポートセンター、守口門真商工会議所、金融機関等 創業塾…商工会議所） ●「特定創業支援を受けた証明」による登録免許税の減免等の支援措置を実施	令和4年度 支援76者、創業40件 令和5年度 支援64者、創業41件	平成27年度				特定創業支援事業計画見直し		・創業希望者の発掘 ・成長型のスタートアップ創業が少ない。 ・創業補助制度への一定のニーズ ・本市地域特性にマッチした（相乗効果のある）スタートアップ像
9			既存	地域未来法活用による市内でのプロジェクト・投資誘発	●認定地域経牽引事業計画に基づくプロジェクト・投資に対し、国税の優遇措置を実施し支援	・これまで、計4社による大型投資プロジェクトを含む「認定地域経済牽引事業計画」を認定 ・周知、認定は大阪府と連携し実施	令和元年度					計画見直し	・相談、認定件数が近年減少傾向。 ・域内外への制度周知
10			新規	産学連携推進並びに大手企業と中小企業等との交流促進・マッチング	○産学連携 ・大学、研究機関等との連携、誘致 ○大手企業 ・市内中小企業による大手企業が持つアイデアやシーズの具体化 ・オープンイノベーション等による技術マッチング ・中小企業、大手企業間の人的交流	【産学連携】 ・門真市駅・西三荘駅周辺エリアリノベーション未来ビジョンにて、「教育機関との連携」について位置づけを行っている。令和14年度供用開始。	－						・企業ニーズ ・連携先及び連携イメージ
11	④ 次世代ものづくり支援拠点の整備 (P55)		既存	「門真市中小企業サポートセンター」による相談・支援	●ものづくり中小企業を中心に経営（人材、生産・技術、資金（補助金等申請支援を含む）、販路開拓等）にかかわる相談や、支援を実施。また「門真市ものづくり企業ネットワーク」の運営支援や、セミナー等を実施。	令和4年度 1,046件相談支援 610件訪問 令和5年度 1,078件相談支援 426件訪問	平成24年度			事業者選定			・支援先の発掘（周知・訪問強化） ・支援内容・精度の充実 ・関係支援機関との連携、誘導
12			新規	門真プラザ建て替え等再開発をにらんだ「次世代ものづくり支援拠点」の整備検討	○ニーズに応じた「中小企業サポートセンター」機能のアップデートやインキュベーションオフィスやコワーキングスペースの機能を併せ持つ施設等の整備により、スタートアップやプロジェクトの育成及びそれらの地域との相乗効果発揮。	・門真市駅・西三荘駅周辺エリアリノベーション未来ビジョンにて、「新産業の創出・インキュベーション拠点整備計画」を定めている。今後具体化に向け検討。令和14年度供用開始。	令和7年度						・先進地調査 ・施設の機能、特徴（差別化）、地域製造業への波及、相乗効果等の戦略を策定

	基本戦略 「門真市ものづくり 3つの「C」戦略」	具体的施策	既存／新規	具体的アクション	説明 (●実施中のアクション／○これからのアクション)	現状・実績	開始年	R6	R7	R8	R9	R10	課題・取り組むべきこと
13	(2) ネットワーク・連携 (Combinati on・Chain・Cross)	① 企業（支援機関）ネットワーク活動の拡大、推進（P56）	既存	「門真市ものづくり企業ネットワーク」による、企業間連携の促進	●ものづくり企業と市による官民連携ネットワーク「門真市ものづくり企業ネットワーク」により、企業連携の前提となる交流関係を構築、加速する。	・令和6年9月末現在、100社が加入。 ・毎月第4水曜日の頻度で、企業プレゼンや施策説明等を内容とする「定例会」を実施 毎年2月に「会員大会」を実施 ・共通の課題解決を目的として、生産性1.5倍部会と人材確保・育成事業部会を設置 ・次代を担う子どもたちに対し、交流事業を実施。 ・ホームページとメーリングリストにより活動内容を発信 ・中小企業サポートセンターにより、運営支援を実施。	平成24年度			活動実施			・参加企業が限定されている傾向 ・情報発信による加入メリットの訴求
14			既存	「もりかど産業支援機関ネットワーク」による、地域支援機関の連携促進	●地域金融機関8機関、本市、守口市、商工会議所による支援機関のネットワーク「もりかど産業支援機関ネットワーク」により、相互の交流関係や協働による取組みを実施	・若手交流会（年3回程度）、分科会（支店長会、年1回）において、支援情報の共有や、相互交流を実施 ・特定創業支援事業によるハンズオン支援を実施	平成24年度			活動実施			・支援機関のチーム力を発揮するため、創業支援以外の協働事業の実施検討 ・対外的周知の不足
15			既存	支援機関・団体との情報交換・連携	●各機関がもつ施策の情報や地域事業者の課題・ニーズの共有を進めるとともに、市内企業のそれら施策の活用促進や、各機関での協働事業実施のきっかけとなるよう、国・府等その他民間支援機関との交流・連携を実施する。	・守口門真商工会議所、守口市、本市で三者により担当者による定期ミーティングを実施（月1回） ・守口門真商工会議所、枚方信用金庫、守口市、本市で四者協定を締結（令和6年5月） ・近畿経済産業局各部署、大阪府商工労働部、大阪産業局、地域金融機関等との意見交換や施策の共有などを随時実施。	－			連携実施			
16	域内受発注の促進 (地域内経済循環促進) (P57)	② 域内受発注の促進 (地域内経済循環促進) (P57)	既存	ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」の推進	●受発注等ビジネスマッチングのきっかけとするため、企業概要の他、加工対応範囲や保有機器等の情報を掲載した、ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」を運営 ●中小企業サポートセンターを中心に掲載の提案、情報整備を実施 ●特に自社HPが未整備の企業に対し、積極的に活用提案を行っている	令和6年9月末現在 130社掲載	令和元年度			サイトの運営			・掲載企業のさらなる発掘 ・情報のメンテナンス体制
17			新規	新たな域内受発注推進施策の検討	○施策検討のための域内・外の受発注動向、“横受け”関係やサプライチェーンの可視化検討 ○域内の”横受け”関係やサプライチェーンの維持強化、地域での対応力強化のため施策検討	・基本となる情報については、「門真市ものづくり産業振興計画策定に向けたアンケート調査」を実施。 ・市内での実施例： 地域経済牽引事業の一つであり、市内での共同受発注システムの構築をめざす「KPF（門真プラットフォーム）」 令和6年9月末現在 5社が運営 21社が加盟	－			検討・実施			・サプライチェーン可視化の手法 ・地域経済に与える影響分析
18	連携・共創を通じた高付加価値化 (P58)	③ 連携・共創を通じた高付加価値化 (P58)	既存	「門真市ものづくり企業ネットワーク」による、企業間連携の促進	●ものづくり企業と市による官民連携ネットワーク「門真市ものづくり企業ネットワーク」による交流関係をベースに域内受発注の活性化（（2）②）や高付加価値化を促進する。	「門真市ものづくり企業ネットワーク」で以下の部会を設置・運営 ・企業の生産性向上のために互いに知恵を出し合い解決をめざす「生産性1.5倍部会」を実施（毎月1回） ・人材課題に対し、企業が連携して取り組む「人材確保・育成事業部会」を実施（年6回程度）	平成24年度			活動実施			・参加企業の広がり
19			新規	新たな、企業間での経営資源効率化、高付加価値化を促進する施策検討	○企業の連携により、営業、生産、輸送や管理等にかかる資源を共用・共通化、または新たな製品やサービスを創出することで、企業の付加価値を高め、地域の競争力を高める施策の検討。	・「地域の人事部」「就域」など ・市内での実施例： 地域経済牽引事業の一つであり、市内での共同受発注システムの構築をめざす「KPF（門真プラットフォーム）」 令和6年9月末現在 5社が運営 21社が加盟	－			検討・実施			・ニーズ・実態把握 ・支援の方向性検討

	基本戦略 「門真市ものづくり 3つの「C」戦略」	具体的施策	既存／新規	具体的アクション	説明 (●実施中のアクション／○これからのアクション)	現状・実績	開始年	R6	R7	R8	R9	R10	課題・取り組むべきこと
20		④ 域外との連携 (P59)	既存	域外自治体産業振興との情報交換・連携	●地域を越えた企業間の受発注やマッチング、地域間産業振興連携のベースをつくるため、まずは自治体間での関係構築を図る。 ○広域での企業間交流、展示会やマッチング会など連携事業の実施を検討	・意見交換や施策の共有などを随時実施する。 【近隣市】 ・いわゆる大阪北東部産業集積地域（守口市、大東市、枚方市、大阪市（大正区・港区など））や摂津市、堺市、東大阪市、八尾市等 ・MOBIO等と連携したでの異業種交流の実施 【関東圏等】「産業のまちネットワーク推進協議会」に加入（令和5年度オブザーバー会員 令和6年正会員） ・「産業のまちネットワーク推進協議会」加盟自治体の企業と市内企業の交流検討など	—						・交流関係→企業のメリットとなる協働事業への進化 ・関東圏へのチャレンジ
21		⑤ ロールモデル集約・展開 (P60)	既存	ロールモデルの発掘・発信	○補助金事業等の効果発揮のためにも、ロールモデルの地域への展開は不可欠。 ●中小企業サポートセンターを中心に、生産、販路開拓、人材など特徴のあるモデル企業を把握し情報発信を行う。またサポートセンター支援事例についても展開する。	・Web等による情報発信に加え、相談支援の中でも効果的な事例紹介、企業紹介する必要がある。 ・「門真市ものづくり企業ネットワーク」定例会（月1回）において、「企業プレゼン」により、企業間の情報交換の実施	—						・コンテンツとしての整備・発信が不十分
22	（3）基盤・集積強化 (Conditioning・Cluster・Convене)	① 人材確保・育成 (P61)	既存	「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」において、職場環境の整備や情報発信を支援	●ものづくり企業による職場環境の向上等、企業の魅力アップに資する取り組みを支援するため、以下の補助事業を実施。 ・労働環境整備 一般コース（休憩室や食堂整備、アシストツール導入、福利厚生等）補助率1/2（2/3） 上限20万円 多様性コース（バリアフリー化、多言語対応、女性専用設備の整備等）補助率2/3（3/4） 上限50万円 男性の育休取得コース 定額15万円／1人(育休取得14日以上) ・企業の魅力向上・発信 ・一般コース（オープンファクトリー環境の整備、「魅せる工場」実現のための費用、動画等広報媒体の作成、地域活動の実施のための費用等）補助率1/2（2/3） 上限20万円 ・インターンシップ受入れコース 定額8,000円／日（1人あたり20日間上限）	令和5年度 制度創設 令和5年度 のべ10社	令和5年度		見直し検討				・案件発掘 ・ロールモデル横展開による波及 ・地方創生推進交付金終了後の事業自立化を含めた事業の検討
23			既存	「合同企業就職説明会・面接会」の実施	●守口市、守口門真商工会議所、ハローワーク門真との協働事業実施により、企業と求職者のマッチングを支援（令和6年9月）。製造業以外の商業・サービス業も参加	令和5年度 マッチング数4人 令和6年度（速報値）マッチング数11人	平成29年度						・年1回開催
24			既存	「門真市ものづくり企業ネットワーク」による、企業連携での人材確保・育成の取組み	●人材課題に対し、企業が連携して取り組む「人材確保・育成事業部会」を実施している。（年6回程度）	・高校訪問（年2回）、外国人採用のノウハウ共有、大学へのアプローチなど）	平成26年度						・参加企業の広がり
25			既存	学校等教育機関、職業訓練機関等との連携	●近隣大学、高専、高校、中学校、ポリテクセンター関西等と、包括連携協定、連携事業の実施や意見交換などを実施している。 ●教育委員会と連携し、中学校の生徒職場体験先の企業を紹介。 ●教育委員会が実施する、2年目教員に対する研修先の一部として企業を紹介。	・ポリテクセンター関西による、門真市ものづくり企業ネットワーク定例会「知らなきゃ損！ポリテクセンターの活用法」実施（令和6年1月24日） ・オープンファクトリーイベントFactorISM門真支部における大学（2校）、高専、中学校との連携 ・中学校職場体験協力（令和6年度 2社以上実施） ・教員2年次研修（令和6年度 6社実施） ・「門真市ものづくり企業ネットワーク」門真小学校放課後児童クラブでのものづくり体験実施（令和6年7月7日実施）	—						・教育現場における「探究学習」のニーズへの対応 ・企業における教育活動への参加へ意欲の高まり（好機） ・受入れ企業における安全確保

	基本戦略 「門真市ものづくり 3つの「C」戦略」	具体的施策	既存／新規	具体的アクション	説明 (●実施中のアクション／○これからのアクション)	現状・実績	開始年	R6	R7	R8	R9	R10	課題・取り組むべきこと
27	② ものづくりブランドの確立 (P62)		既存	カドマイスター認定制度の推進【一般市民・業界向け情報発信】	●市内の卓越した技術等を有するものづくり中小企業を「カドマイスター」として認定、広く情報発信。	令和6年度まで65社を認定	平成23年度	事業実施		認定実施			・時代に即した認定審査基準の検討 ・既認定企業へのフォロー
28			既存	国、府等が実施する企業顕彰・認定制度、認証制度の活用促進【一般市民・業界向け情報発信】	●中小企業サポートセンターを中心に、他機関が実施する認定制度等への市内企業の利用を促進している。 例：ものづくり日本大賞、関西ものづくり新選、大阪府ものづくり優良企業賞、守口門真元気企業、その他雇用、人材系の認定・認証制度 など	中小企業サポートセンターによる制度周知・支援、申請支援 大阪府ものづくり優良企業賞 令和5年度1件	－	周知・支援実施					・申請企業のさらなる発掘
29			既存	カドマイスター企業展示会合同出展事業【業界向け情報発信】	●西日本最大の要素技術展示会「機械要素技術展大阪」にカドマイスター企業で合同出展を実施。本市製造業の製品・秘術力や対応力の高さをPRし、「ものづくりのまち」としてのイメージ訴求や、出展企業の販路拡大を支援。	令和6年度 機械要素技術展大阪 16社（うちオンライン出展4社）で合同出展を実施（令和6年10月）	平成27年度	見直し検討		●			・地方創生推進交付金終了後の事業自立化を含めたプロモーション戦略の検討 ・参加企業が限定されている傾向 ・出展企業の新陳代謝
30			既存	ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」の推進【業界向け情報発信】	●受発注等ビジネスマッチングのきっかけとするため、企業概要の他、加工対応範囲や保有機器等の情報を掲載した、ものづくりポータルサイト「ものづくりタウンかどま」を運営 ●中小企業サポートセンターを中心に掲載の提案、情報整備を実施 ●特に自社HPが未整備の企業に対し、積極的に活用提案を行っている	令和6年9月末現在 130社掲載	令和元年度	サイトの運営					・掲載企業のさらなる発掘 ・情報のメンテナンス
31			既存	オープンファクトリーイベント（FactorISMファクトリズム）への協力及び参加企業への支援【一般市民向け情報発信】	●堺市、八尾市、大東市等との協働事業としてオープンファクトリーイベント（FactorISM）への協力及び「FactorISM門真支部」並びに参加市内企業に対する支援 ○業界や求職者向けオープンファクトリーへの拡充検討	・「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」により参加費用やワークショップにかかる費用等の一部を補助。 ・市内や周辺市の参加企業からなり、独自の取組み企画・実施する「FactorISM門真支部」に対する支援を実施。 ・令和6年度（令和6年10月下旬会社）は市内企業から11社参加 ・FactorISMは2025年大阪・関西万博の「サテライト会場」になることを当面の目標としている。 ・FactorISMで得たオープンファクトリー実施のノウハウを活かし、一般市民のみならず、川下企業や求職者などに向け“常時”開かれた工場を実現するための取組み支援を検討する。	令和元年度	参加・支援		●			・参加企業数が横ばい傾向 ・参加企業が限定されている傾向 ・企業の休日等対応 ・受入れ企業における安全確保 ・「万博後」における本市オープンファクトリーのあり方検討
32			新規	大阪・関西万博でのPR【一般市民・業界向け情報発信】	○大阪・関西万博「大阪ウィーク」にてカドマイスター企業のPR・ワークショップ等を実施予定	大阪・関西万博「大阪ウィーク」出展に向けて調整中。	令和6年度	事業実施					・プロモーション方策検討
33			既存	ふるさと納税制度への登録促進【一般市民向け情報発信】	●市内の事業所で生産されたB toC製品について、本市ふるさと納税返礼品への登録を促進し、個社の販路拡大、ものづくりの街のイメージ増進を図る。	門真市中小企業サポートセンターを中心に、市内製造事業者に対し、制度の周知及び返礼品への登録支援を実施。	－						
34			新規	新たなものづくりプロモーション戦略（産業観光推進を含む）の策定	○令和8年度以降における、新たなものづくりプロモーション戦略を検討、策定。	本市は地域再生計画「オール門真による「ものづくり」ブランディング事業」に基づき、本市の基盤産業である製造業について、その魅力を向上させ、就労者並びに大手企業・進出企業に訴求可能なブランディング戦略を地方創生推進交付金の措置を受け実行している。令和5年3月30日認定）同計画は、令和8年3月31日終了予定。	令和7年度	検討・策定		●			・メディア、SNSの活用
								検討・実施		●			

	基本戦略 「門真市ものづくり 3つの「C」戦略」	具体的施策	既存／新規	具体的アクション	説明 (●実施中のアクション／○これからのアクション)	現状・実績	開始年	R6	R7	R8	R9	R10	課題・取り組むべきこと
35	③ 操業環境の維持と新たな産業用地の確保 (P64)		既存	門真市産業誘導区域移転補助金制度	●産業誘導区域への企業集積に向け、産業誘導区域内に移転・増設を行う場合、その土地・建物にかかる固定資産税・都市計画税の3分の2にあたる額を補助（3年間、最大800万円）し、企業の進出・投資を支援。	令和5年度事業開始 令和5年度事業指定 2社 令和6年度事業指定 0社（9月末現在）	令和6年度	見直し検討 運用					・産業誘導区域内（又は市内での）の事業用地の不足 ・域内外への制度周知
36			既存	門真市工場立地法に基づく準則を定める条例による緑地面積率等の引き下げ	●大規模工場における、敷地内の緑地等の面積率を緩和、重複緑地率の拡大、敷地外緑地の運用基準等を制定。緑地面積率を20%から最大5%まで緩和。（令和4年7月制定）	条例適用による届出件数（令和6年9月末まで0件）	令和4年度		運用				
37			既存	市内外企業土地ニーズ把握及び事業用地のマッチング	●中小企業サポートセンターを中心に、市内事業者の増設、統合、拡張などの動きを把握することで、土地ニーズを定量的に把握。また、市外からの進出希望時に聴取したニーズも併せて把握 ○市内での事業用地の需給に対応するため、より効果的な事業用地のマッチングの仕組みを検討する。	・門真市中小企業サポートセンターを中心に企業訪問活動等により土地ニーズを聴取、集約。 ・市が媒介となり、宅建協会と不動産協会に対し、空き土地等を照会する「門真市企業立地マッチングシステ」を運用している。マッチング率が低く、これまでの用地紹介件数は1件のみ。	－		検討・実施				・市内での事業用地の不足 ・用地情報が一般に流通しづらい ・土地取引価格の上昇
38			既存	門真市南東地域まちづくりにおける新たな産業用地の創出	○門真市南東地域まちづくり基本構想により「新たな産業ものづくり企業誘導ゾーン」を位置づけ。ものづくり企業の誘導をめざす。	・本市まちづくり担当部署と連携して「新たな産業ものづくり企業誘導ゾーン」の具体化を検討中 ・令和14年度まちびらき予定	令和3年度		検討・実施			整備	・区画や立地形態等の検討 ・国・風の補助制度等インセンティブの活用 ・まちづくりにおける集積のメリット発揮方策
39	④ 事業承継 (P65)		既存	「門真市中小企業サポートセンター」による意識づけ・相談支援	●セミナー開催等による意識づけ、支援策等情報提供を実施 ●事業承継に対する相談支援を実施 ●支援ニーズ把握、掘り起こしを実施	・中小企業サポートセンター主催「事業承継セミナー」実施予定（令和6年11月） ・中小企業サポートセンター アドバイザーによる事業承継相談支援（令和5年度7件） ・行政や公支援機関等の相談につながることなく、「突如」の廃業を選択するケースがみられる。早期の相談は支援や事業承継への可能性があることを踏まえ、仕組みづくりを検討。	平成24年度		委託事業		事業者選定		・支援件数が少なく、案件の掘り起こし、実態の把握が不足しているもの考える。 ・市役所（サポートセンター）で事業承継の相談ができるという事実について、広く周知 ・行政が支援すべき事業承継のイメージの明確化
40			既存	関係支援機関との連携	○必要に応じ、支援対象者を「大阪府事業承継・引継ぎセンター」を中心とした、事業承継の専門支援機関につなぎ、スムーズで実効性のある事業承継支援を実現する。	・事業承継をテーマに行政、金融機関、土業などが参画する「大阪府事業承継ネットワーク」に本市は参画しており、関係機関と情報共有を図っている。 ・令和6年度より、専門相談機関である「大阪府事業承継・引継ぎセンター」のコーディネーターと定期的に情報交換を実施。	平成23年度		連携・実施				・本市から「大阪府事業承継・引継ぎセンター」へのつなぎ件数が相対的に少ない。 ・地域での金融機関、税理士等専門家との連携検討が必要
41	⑤ 市民等の理解促進 (P66)		既存	オープンファクトリーイベント (FactorISM ファクトリズム) への協力及び参加企業への支援	●堺市、八尾市、大東市等との協働事業としてオープンファクトリーイベント (FactorISM) への協力及び「FactorISM門真支部」並びに参加市内企業に対する支援	・「門真市「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業補助金制度」により参加費用やワークショップにかかる費用等の一部を補助。 ・市内や周辺市の参加企業からなり、独自の取組み企画・実施する「FactorISM門真支部」に対する支援を実施。 ・令和6年度（令和6年10月下旬会社）は品企業から11社参加予定 ・FactorISMは2025年大阪・関西万博の「サテライト会場」になることを当面の目標としている。	令和元年度		参加・支援		見直し？		検討・実施 ・参加企業数が横ばい傾向 ・参加企業が限定されている傾向 ・企業の休日等対応 ・受け入れ企業における安全確保 ・「万博後」における本市オープンファクトリーのあり方検討

	基本戦略 「門真市ものづくり 3つの「C」戦略」	具体的施策	既存／新規	具体的アクション	説明 (●実施中のアクション／○これからのアクション)	現状・実績	開始年	R6	R7	R8	R9	R10	課題・取り組むべきこと
42			既存	地域イベント等への参加促進	●地域で開催されるイベント等に、BtoB企業を含めたものづくり企業の参加を促すことで、市民に対するものづくりへの理解を促進する。	・門真市駅前の街づくりにかかる社会実験「FACT EAT KADOMA」等に端材提供、物販やワークショップなどで参加（令和3、4年度） ・大型商業施設での万博機運醸成イベントにワークショップで参加。（令和5年度） ・ふるさと門真まつりに「門真市ものづくりネットワーク」で出店（令和5年度～）	－						・参加企業が限定されている傾向 ・企業の休日等対応 ・効果の実感 ・安全確保
43	⑥ BCP （災害、感染症等） （P66）	既存	「門真市中小企業サポートセンター」による意識づけ・相談支援	●BCP策定に対する相談支援 ○セミナー開催等による意識づけ	・中小企業サポートセンター アドバイザーによるBCP相談支援（令和5年度10件）	平成24年度			事業者選定				
44		既存	市役所産業振興業務におけるBCP推進	●災害時においても、被災した市内事業所の被害状況等、速やかな情報収集を行うとともに、事業者に対する復旧支援を円滑に実施できるよう体制を準備する。	【参考】門真市地域防災計画 資料編（令和6年2月） 門真市災害対策本部事務分掌 商工農政班 1. 商工業者の被害調査、復旧 2. 商工業者の罹災証明書の交付並びに復旧資金のあっせん事務に関すること （以下、略）	令和5年度							